

2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社ガイアックス 上場取引所 名
コード番号 3775 URL <https://www.gaiax.co.jp>
代表者（役職名） 代表執行役社長（氏名） 上田 祐司
問合せ先責任者（役職名） 執行役（氏名） 野澤 直人 TEL 03-5759-0300
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	1,831	32.2	113	—	139	—	90	—
2024年12月期中間期	1,385	9.6	△72	—	△50	—	△44	—

（注）包括利益 2025年12月期中間期 26百万円（—％） 2024年12月期中間期 △81百万円（—％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	17.83	—
2024年12月期中間期	△8.81	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	2,302	1,266	54.6
2024年12月期	2,340	1,264	53.7

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,257百万円 2024年12月期 1,256百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	50.00	—	5.00	55.00
2025年12月期	—	0.00			
2025年12月期（予想）			—	5.00	5.00

（注1）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

（注2）2024年12月期第2四半期の配当原資には、資本剰余金が含まれております。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	3,300	△2.1	200	△46.0	200	△45.2	180	△37.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期中間期	5,337,452株	2024年12月期	5,337,452株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	234,742株	2024年12月期	234,742株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年12月期中間期	5,102,710株	2024年12月期中間期	5,102,758株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4 「(3) 連結業績予想などの将来情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(中間連結損益計算書)	7
(中間連結包括利益計算書)	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費において消費者マインドが弱含んでいるものの、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、先行きについては、米国の通商政策の動向、中東地域の地政学的リスクの増大が懸念されていることや、国内の物価上昇の継続がさらなる消費者マインドの下振れにつながる可能性の影響に注意する必要があります。当社グループを取り巻く事業環境におきましては、SNS活用をはじめとするデジタルマーケティング市場は、顧客企業によるDX（デジタルトランスフォーメーション）への旺盛な投資を背景に堅調となっており、今後も安定的な成長が予想されます。また、「スタートアップ育成5か年計画」による当社の起業支援「スタートアップスタジオ」の取り組みへの強い追い風が継続しております。

web3/DAO分野では、「デジタル田園都市国家構想」等の政策が継続して推進される中、「地方創生2.0」の実現に向けた取組として、「関係人口」に着目し、住所地以外の地域に継続的に関わる方々を登録できる「ふるさと住民登録制度」の創設を検討するなど、DAOを活用した地方創生のさらなる展開が期待されております。そのような中、当社支援の下で群馬県庁主導の地方創生DAO「ぐんま山育DAO」が開始され資金調達が進むなど、DAOの社会実装に向けた事例も増えてきております。

このような背景のもと、当社は、ソーシャルメディアサービス事業、web3（DAO・自律分散型組織）のノウハウを活かし、引き続き成長が期待される様々なサービスの開発や起業・事業支援をするとともに、ビジネス領域の更なる拡充と優位性の確保に努めてまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は、ソーシャルメディアサービス事業においては、顧客企業から安定的な受注が継続し、引き続き堅調に推移いたしました。インキュベーション事業においては、自治体からのスタートアップ支援業務の大型受注が完了し、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は1,831,545千円（前年同期比32.2%増）、営業利益は113,983千円（前年同期72,080千円の損失）、経常利益は139,568千円（前年同期50,481千円の損失）、親会社株主に帰属する中間純利益は90,976千円（前年同期44,959千円の損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ソーシャルメディアサービス事業）

ソーシャルメディアサービス事業は、企業のSNSやコミュニティに関わるマーケティングを戦略から運用まで一貫通貫で総合的に支援を行う事業です。Facebook、X、Instagram、TikTok、LINE公式の運用から、35万人超の登録クリエイターを活かしたマーケティング支援、ストックフォトサービスを提供しています。また、Webマーケティング領域の支援として、Webサイト及びシステム、AWSインフラの構築・運用を行っています。近年は、急速に普及するショートドラマを受託制作するとともに、独自のIPを育成・拡大にも取り組んでいます。

当中間連結会計期間においては、引き続きSNSマーケティングが堅調であり、大型キャンペーンの受注やアップセルが功をなし、売上高は増加したものの、利益面においては、新規サービスとして注力しているショートドラマの制作費等の投資が先行し、大幅に利益を押し下げました。

この結果、売上高は1,185,689千円（前年同期比15.0%増）、セグメント利益は87,228千円（前年同期比29.5%減）となりました。

（インキュベーション事業）

インキュベーション事業は、投資先企業の株式を保有し、事業育成・成長支援などのハンズオン支援を行う「グループ外インキュベーション」と、「グループ内インキュベーション」で構成されております。グループ内インキュベーションにおきましては、これまでの社外投資実績を活かし、地方自治体等の外部団体に起業家教育やアクセラレーションを受託しております。これらのほか、自律分散型組織「DAO」構築支援、体験シェアサービス「aini」、海外在住の日本人が案内する「LOCOTABI」を提供しております。

当中間連結会計期間においては、前連結会計年度中に受託していた複数の自治体案件の納品完了や保有している営業投資有価証券の一部の売却により、売上高が大きく増加いたしました。また、利益面においてもこれらの売上高増加要因により、利益が改善され大幅に増益となりました。

この結果、売上高は649,777千円（前年同期比82.7%増）、セグメント利益は214,326千円（前年同期1,606千円の損失）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、2,126,154千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金118,556千円、営業投資有価証券が164,926千円減少したこと、現金及び預金が103,168千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、176,348千円となりました。これは主にソフトウェア仮勘定が8,371千円、その他に含まれる貸倒懸念債権が11,904千円増加したこと、のれんが6,100千円、長期貸付金が17,617千円、貸倒引当金が8,937千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1.6%減少し、2,302,503千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.7%増加し、744,584千円となりました。これは未払法人税等が42,617千円、前受金が48,146千円増加したこと、短期借入金が49,998千円、支払手形及び買掛金26,645千円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて16.8%減少し、291,905千円となりました。これは主に長期借入金が30,804千円、繰延税金負債が28,185千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.6%減少し、1,036,490千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.1%増加し、1,266,012千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益90,976千円が増加したこと、有価証券評価差額金が64,317千円、配当により資本剰余金が25,513千円減少したことによるものであります。

なお、2025年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年6月1日付で減資の効力が発生し、資本金を90,000千円、資本準備金を25,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金295,604千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行いました。これらの資本金及び資本準備金の額の減少並びに欠損填補は貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産額に変更はありません。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ103,168千円増加し、959,420千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、257,091千円（前年同期は50,518千円の収入）となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益140,054千円、売上債権の減少額106,651千円、営業投資有価証券の減少額72,423千円、前受金の増加額48,146千円であり、主な減少要因は、前払費用の増加額38,088千円、仕入債務の減少額26,645千円、棚卸資産の増加額21,582千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、46,080千円（前年同期は130,608千円の支出）となりました。この主な増加要因は、貸付金の回収による収入24,547千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,741千円、無形固定資産の取得による支出8,371千円、貸付けによる支出54,430千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、107,843千円（前年同期は66,041千円の収入）となりました。この主な増加要因は、新株予約権の発行による収入229千円であり、この主な減少要因は短期借入金の純増減額49,998千円、長期借入金の返済による支出32,274千円、配当金の支払額25,800千円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年2月14日公表の「2025年12月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて開示しております数値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	906,252	1,009,420
受取手形及び売掛金	442,772	324,216
仕掛品	132,917	154,500
営業投資有価証券	641,656	476,729
その他	49,804	161,719
貸倒引当金	△382	△432
流動資産合計	2,173,021	2,126,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,187	7,736
工具、器具及び備品（純額）	10,093	15,053
土地	4,091	4,091
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	22,371	26,880
無形固定資産		
ソフトウェア	16,910	14,925
ソフトウェア仮勘定	—	8,371
のれん	39,650	33,550
無形固定資産合計	56,561	56,848
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,737	4,821
長期貸付金	136,856	119,238
その他	18,305	30,210
貸倒引当金	△70,588	△61,650
投資その他の資産合計	88,310	92,619
固定資産合計	167,243	176,348
資産合計	2,340,265	2,302,503

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,561	88,916
短期借入金	91,667	41,669
1年内返済予定の長期借入金	63,258	61,788
未払金	136,522	123,830
未払費用	114,462	103,158
預り金	78,933	104,210
未払法人税等	51,781	94,399
前受金	27,099	75,246
その他	45,560	51,365
流動負債合計	724,847	744,584
固定負債		
長期借入金	221,795	190,991
繰延税金負債	129,100	100,914
固定負債合計	350,895	291,905
負債合計	1,075,742	1,036,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	10,000
資本剰余金	1,602,047	1,370,929
利益剰余金	△725,338	△338,757
自己株式	△68,400	△68,400
株主資本合計	908,307	973,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	348,479	284,161
その他の包括利益累計額合計	348,479	284,161
新株予約権	7,735	8,079
純資産合計	1,264,522	1,266,012
負債純資産合計	2,340,265	2,302,503

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	1,385,125	1,831,545
売上原価	591,029	776,488
売上総利益	794,096	1,055,056
販売費及び一般管理費	866,176	941,073
営業利益又は営業損失（△）	△72,080	113,983
営業外収益		
受取利息	1,331	2,089
助成金収入	6,916	6,196
為替差益	6,359	—
貸倒引当金戻入額	—	14,844
ポイント失効益	9,039	—
キャッシュバック収入	3,099	3,359
その他	1,066	1,137
営業外収益合計	27,812	27,627
営業外費用		
支払利息	645	1,991
為替差損	—	33
チャージバック損失	5,567	—
その他	—	17
営業外費用合計	6,213	2,042
経常利益又は経常損失（△）	△50,481	139,568
特別利益		
新株予約権戻入益	8,521	486
特別利益合計	8,521	486
特別損失		
固定資産除却損	199	—
投資有価証券評価損	600	—
特別損失合計	799	—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△42,759	140,054
法人税、住民税及び事業税	2,007	49,077
法人税等合計	2,007	49,077
中間純利益又は中間純損失（△）	△44,767	90,976
非支配株主に帰属する中間純利益	191	—
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△44,959	90,976

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	△44,767	90,976
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,330	△64,317
その他の包括利益合計	△36,330	△64,317
中間包括利益	△81,097	26,659
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△81,289	26,659
非支配株主に係る中間包括利益	191	—

（3）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△42,759	140,054
減価償却費	4,534	5,465
のれん償却額	10,572	6,100
株式報酬費用	—	600
貸倒引当金の増減額（△は減少）	10,962	△8,887
受取利息及び受取配当金	△1,331	△2,089
支払利息	645	1,991
新株予約権戻入益	△8,521	△486
固定資産除却損	199	—
投資有価証券評価損益（△は益）	600	—
売上債権の増減額（△は増加）	△31,945	106,651
棚卸資産の増減額（△は増加）	24,292	△21,582
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	22,542	72,423
前払費用の増減額（△は増加）	△32,131	△38,088
未収入金の増減額（△は増加）	403	295
仕入債務の増減額（△は減少）	25,417	△26,645
未払金の増減額（△は減少）	△16,325	△13,940
未払費用の増減額（△は減少）	5,732	△11,304
預り金の増減額（△は減少）	41,305	25,276
前受金の増減額（△は減少）	18,219	48,146
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（△は減少）	9,701	—
その他	9,057	△20,239
小計	51,171	263,743
利息及び配当金の受取額	441	1,754
利息の支払額	△694	△1,945
法人税等の支払額	△3,113	△6,460
法人税等の還付額	2,712	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,518	257,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△83,933	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有形固定資産の取得による支出	△992	△6,741
無形固定資産の取得による支出	△7,493	△8,371
貸付けによる支出	△95,000	△54,430
貸付金の回収による収入	5,216	24,547
投資有価証券の償還による収入	1,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△1,084
敷金及び保証金の回収による収入	594	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,608	△46,080

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△49,998
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△108,821	△32,274
配当金の支払額	△25,137	△25,800
新株予約権の発行による収入	—	229
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,041	△107,843
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,353	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,694	103,168
現金及び現金同等物の期首残高	631,838	856,252
現金及び現金同等物の中間期末残高	624,143	959,420

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の減資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	25,513	5.00	2024年12月31日	2025年3月31日	その他 資本剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年3月28日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年6月1付けで減資の効力が発生し、資本金を90,000千円、資本準備金を25,000千円減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金295,604千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が10,000千円、資本準備金が0円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,030,854	354,271	1,385,125	—	1,385,125
外部顧客への売上高	1,030,854	354,271	1,385,125	—	1,385,125
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	1,460	1,634	△1,634	—
計	1,031,028	355,731	1,386,759	△1,634	1,385,125
セグメント利益又は損失(△)	123,775	△1,606	122,168	△194,249	△72,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,249千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

Micolo株式会社の株式の一部を取得し子会社化したことに伴い、「ソーシャルメディアサービス事業」において、のれんが89,443千円増加しております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ソーシャル メディアサー ビス事業	インキュベ ーション事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,185,060	646,485	1,831,545	—	1,831,545
外部顧客への売上高	1,185,060	646,485	1,831,545	—	1,831,545
セグメント間の内部売上高 又は振替高	629	3,292	3,922	△3,922	—
計	1,185,689	649,777	1,835,467	△3,922	1,831,545
セグメント利益	87,228	214,326	301,555	△187,571	113,983

(注) 1. セグメント利益の調整額△187,571千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。